

自然エネルギー志向強まる

幸せ経済研が 幸せエネルギー意識を調査

幸せ経済社会研究所
(枝廣淳子所長)はこのほ
ど、「日本の今後のエネル

ギーに関する国民の意識調査結果を発表した。東日本大震災から1カ月後にも同様の調査を行っており、今回は3カ月たつて国民の意識がどう変わったかを調査した。それによると、自然エネルギーを増やすべきだと考えている人、原子力発電はゼロまたは減少が望ましいと考えている人は前回よりさらに増加。震災と

福島第一原発の事故が、引き続き国民の意識に大きな影響を与えていることが明らかになった。調査は6月8、9日、全国の20～70歳の男女を対象に行い、1045人が回答した。年代、性別、大都市・中小都市・地方の割合は日本の人口比に合わせている。

「震災・原発事故を受けて、日本のエネルギーについての考え、意見は変わりましたか」との質問には73%が「変わった」と回答。自由記述を分類すると、29%が「原

発の安全性に対する信頼が揺らいだ」、19%が「節電・省エネ意識が高まった」とした。30年後の望ましい電源構成についても聞いた。原発については、「ゼロ」が29%、「大きく減少」が35%、「やや減少」が20%で、全体の84%がゼロまたは減少が望ましいと考えている。前回の

72%から、2カ月の間に12%増加した。太陽、風力、地熱などの自然エネルギーは「大きく増加」が79%、「やや増加」が17%で、合計96%が増やすべきだと考えている。これも前回の93%から増加した。その他の電源では、天然ガスは44%が増加を望み、石炭は57%が減少を

望む。石油も67%が減少を望んでいることが分かった。菅直人首相の「発電能力に占める自然エネルギーの割合を2020年代のできるだけ早い時期に少なくとも20%に増やす」という発言については、22%が「大きく評価する」、36%が「やや評価する」で、肯定的評価が6割近くになった。

